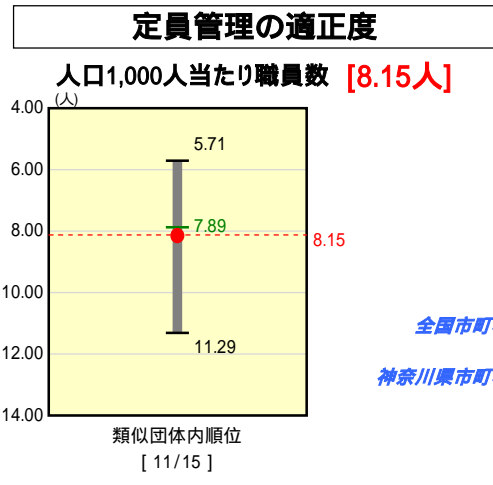
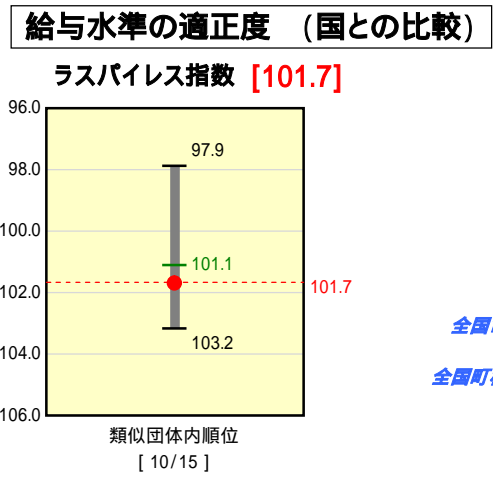
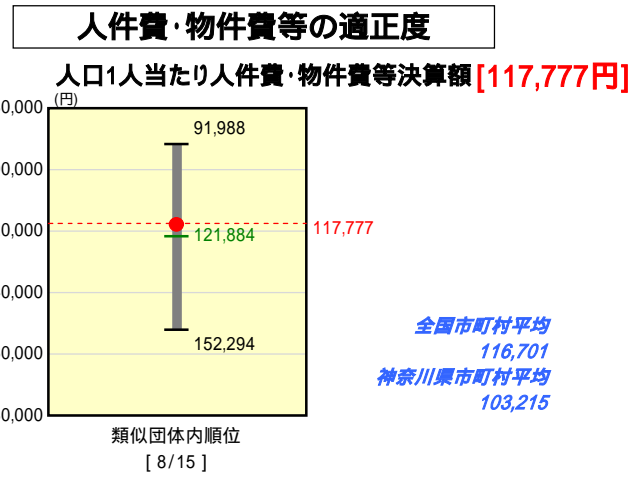
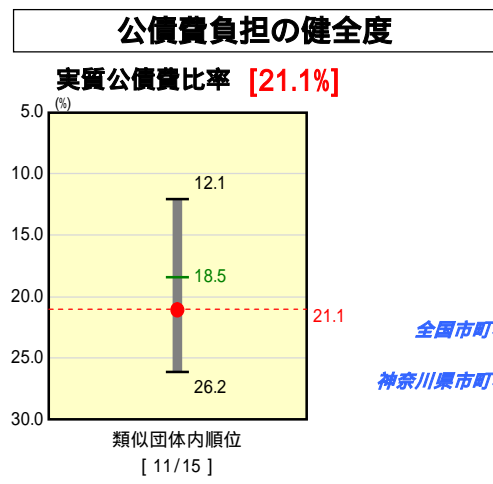
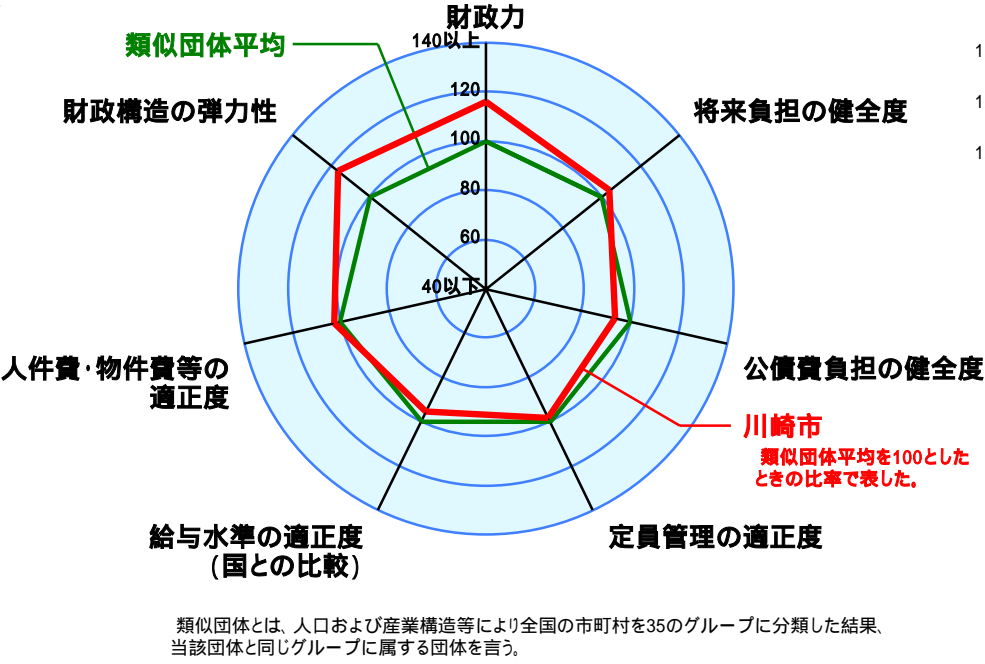
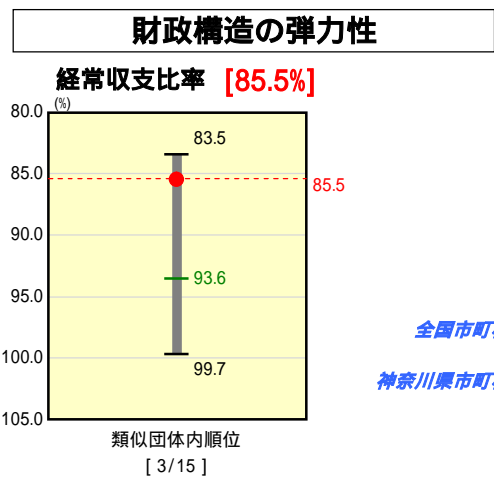
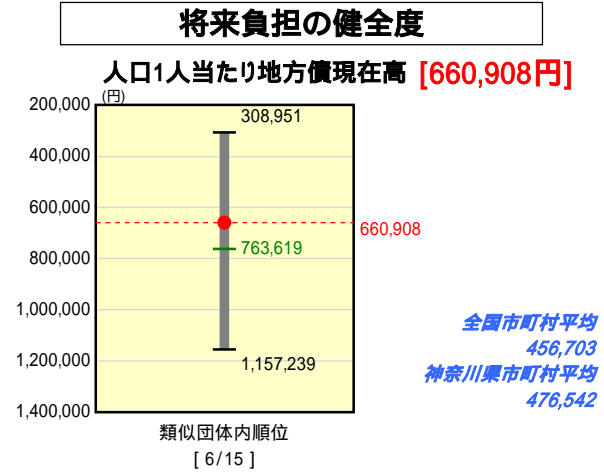
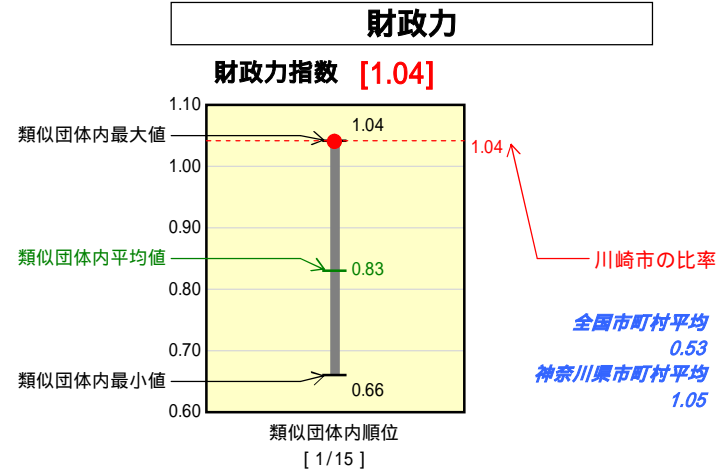


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

人口	1,316,006	人(H19.3.31現在)
面積	142.70	km ²
歳入総額	528,499,592	千円
歳出総額	521,732,854	千円
実質収支	1,017,698	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 市民の所得水準や土地価格の高さなどから基準財政収入額が多く、市域面積が狭いことや高齢者率が比較的低いことなどから基準財政需要額が少ないため、指数が高いものとなっている。

経常収支比率 : 扶助費や公債費は増加しているが、行財政改革の取組により人件費が減少傾向のため、類似団体平均を下回っている。今後も、職員削減等による人件費の縮減や事務事業総点検による経常的経費の縮減に努めることにより、率の抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体の平均値をやや下回っているが、指定管理者制度導入等の民間活用を推進するなどして、人件費と物件費のトータル・コストの抑制に努める。

ラスパイレース指数 : 行財政改革プランに基づいた給与制度の見直しを行っており、平成19年4月に、より職務・職責に応じた給料表への切替を実施したこと等のため、指数は低下したものの、なお、類似団体平均を上回っている状況である。今後も引き続き、給与の適正化に努め、人件費の縮減を図る。

人口1人当たり地方債現在高 : これまで土地開発公社の健全化対策のための転貸債や、臨時財政対策債及び減税補てん債を発行してきたことにより、市債残高は増加しているが、人口1人当たり地方債残高は減少しており、また平成17年度からプライマリーバランスは、黒字に転換している。今後とも減債基金への積立の着実な実施などにより、将来的な負担の減少に努める。

実質公債費比率 : 満期一括償還方式地方債の減債基金への積立を繰延べてきたことの影響が残ること等から当面実質公債費比率は高くなるのが想定されるが、平成18年度から積立繰延べを中止するなど積立不足の解消に向けた措置を講じており、近い将来、協議団体の基準である18%を下回る見込みである。

人口1,000人当たり職員数 : 政令指定都市移行期の大量採用により、類似団体の平均を上回っている。これまで、第1次改革プランに基づく取組みの成果により、平成14～16年までの3年間で、1,000人の削減目標を上回る1,214人(7.5%)の職員を削減した。続く第2次改革プランでも3年間で1,000人(6.7%)、第2次改革プランを含む集中改革プランでは、平成17～21年度で約1,700人(11.4%)の削減目標を掲げているが、平成18年度では、363人の職員を削減した。